

令和7年6月定例会議 一般質問【日曜議会】

10 番議員 山下 純夫

開成町のめざす被災時の避難所・避難環境とは

日本は災害大国と言われ、防災という言葉は頻繁に使われるが、実際には減災と、被災後の避難所の環境が重要である。

その避難所の環境について、わが国ではこの 100 年、大きな進歩は見られない。2016 年 4 月の「熊本地震」では直接死者数は 50 人に対し、災害関連死者数は 220 人、全体の 81.4%が災害関連死であることがその事実を物語っている。こうした悲劇を防ぐには、避難所の環境整備が不可欠であり、本町においても県外自治体や町内外の事業者と多くの協定を締結している。

一方、被災時は「自助・共助・公助」と言われるが、自治会加入率や平日日中の在町率に起因して、共助がどこまで機能するかは不透明な状態である。

そこで以下の点を中心に本町が目指す避難所のあり方、避難環境について町の考えを問う。

1. 本町が目指す避難所・避難環境のありかたとは。
2. 様々な団体との協定は、被災時にどんな効果をもたらすか。
3. 町民個人・団体や自治会に求める準備・協力は。
4. 要介護者の避難で配慮すべき点について十分検討されているか。
5. ペット同伴の避難についてどう考えているか。